

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	岩崎通信機株式会社
【英訳名】	IWATSU ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 彰吾
【本店の所在の場所】	東京都杉並区久我山1丁目7番41号
【電話番号】	03-5370-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 時田 英典
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区久我山1丁目7番41号
【電話番号】	03-5370-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 時田 英典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (百万円)	4,942	5,030	22,871
経常損失 () (百万円)	394	426	911
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (百万円)	397	423	1,196
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	294	737	972
純資産額 (百万円)	24,816	26,265	24,152
総資産額 (百万円)	35,476	43,059	35,304
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (円)	40.00	42.47	120.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	57.8	68.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 従来、商品及び製品の販売のうち国内の販売において出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識していましたが、当第1四半期連結会計期間より引渡時点で収益を認識する方法に変更しています。当該会計方針の変更により、前年同四半期累計期間及び前連結会計年度について、遡及適用後の数値を記載しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、groxi(株)については、2023年6月30日付けで保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因に重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種制限の段階的緩和により穏やかな回復基調で推移しましたが、急激な円安や原燃料高による消費への影響、海外の経済・物価動向、今後のウクライナ情勢の展開などを要因として、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループでは中期経営計画「REBORN」の基本方針の通り、徹底した固定費削減と成長戦略促進を実現するための抜本的な構造改革を推進しています。その具体的な取組として、久我山本社コストの削減を実現するため、間接業務の効率化に向けた新基幹システムの稼働を本年5月から開始しました。また、6月には子会社であるgroxi株式会社の全株式をエレコム株式会社に譲渡し、事業の選択と集中を図るとともに、株式譲渡先であるエレコム株式会社との協業関係を深めることで、スケールメリットを生かした商材・サービスの多様化やコスト競争力の向上を図り、中期経営計画の主要施策である「オフィスのDX化推進ビジネスの強化」を推進してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は5,030百万円（前年同期比1.8%増）、営業損失は414百万円（前年同期は415百万円の営業損失）、経常損失は426百万円（前年同期は394百万円の経常損失）となりました。また、groxi株式会社の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益878百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は423百万円（前年同期は397百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりです。

(情報通信事業)

情報通信事業においては、主にコンタクトセンタソリューションでクラウドサービスの導入が進んだことにより売上収益が増加しましたが、受託生産及びビジネスホンについては調達部材の一部で継続する部品入手難や案件の延伸による影響等で売上収益が減少したことにより、事業全体の売上収益は3,788百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント損益はビジネスホンの売上収益減少及び棚卸資産評価損の増加による売上原価率の悪化により14百万円の損失（前年同期は132百万円の利益）となりました。

(印刷システム事業)

印刷システム事業においては、主に本年9月に価格改定を予定している国内消耗品の駆け込み需要の増加で売上収益が増加したこと等により、事業全体の売上収益は414百万円（前年同期比25.9%増）、セグメント損益は販売構成品の変動に伴う売上原価率の悪化により、45百万円の損失（前年同期は64百万円の損失）となりました。

(電子計測事業)

電子計測事業においては、主に電子部品で前連結会計年度に増加した需要の反動により減少しましたが、電子計測におけるパワーエレクトロニクス関連計測器の大型仕掛案件の納入が完了したことで売上収益が増加したこと等により、事業全体の売上収益は652百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント損益は電子計測の売上収益増加が売上原価率の改善に寄与したことにより41百万円の利益（前年同期は74百万円の損失）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、本年3月に匿名組合を連結子会社とし4月に賃貸マンション3物件に係る固定資産（信託受益権）を取得し稼働を開始したことに伴う売上収益の増加及び従前より保有する賃貸物件の稼働率改善により、売上収益は175百万円（前年同期比34.3%増）、セグメント損益は当該連結子会社での稼働初期における固定費負担により、39百万円の利益（前年同期比24.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,754百万円増加し、43,059百万円となりました。

流動資産は、主に原材料及び貯蔵品が199百万円、商品及び製品が146百万円、電子記録債権が144百万円それぞれ増加しましたが、売掛金が829百万円、現金及び預金が435百万円、仕掛品が292百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ993百万円減少し、15,871百万円となりました。

固定資産は、主に連結子会社である匿名組合において固定資産（信託受益権）を取得したことにより土地が5,149百万円、建物及び構築物が3,322百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末に比べ8,748百万円増加し、27,187百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ5,641百万円増加し、16,793百万円となりました。

流動負債は、主に賞与引当金が292百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ450百万円減少し、3,679百万円となりました。

固定負債は、主に連結子会社である匿名組合において固定資産（信託受益権）取得に伴う借入れにより長期借入金が5,997百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ6,091百万円増加し、13,114百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に連結子会社の取得により非支配株主持分が1,358百万円、親会社株主に帰属する当期純利益423百万円の計上により利益剰余金が423百万円、その他有価証券評価差額金が172百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,112百万円増加し、26,265百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は363百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年5月23日開催の取締役会において、groxi株式会社の株式の全てを譲渡することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結しました。

譲渡する子会社の名称及び事業の内容

名称 groxi株式会社

事業内容 SI業

譲渡先の名称

エレコム株式会社

株式譲渡の理由

事業拡大のスピードが鈍化したことや事業の選択と集中を検討した結果、譲渡先のエレコム株式会社と協業することで、これまで以上にシナジー効果を発揮でき、付加価値の高いビジネスを展開できると判断したためです。

株式譲渡日

2023年6月30日

その他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,080,344	10,080,344	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	10,080,344	10,080,344	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	-	10,080,344	-	6,025	-	6,942

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,997,200	99,972	-
単元未満株式	普通株式 44,444	-	-
発行済株式総数	10,080,344	-	-
総株主の議決権	-	99,972	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与ESOP信託」所有の当社株式72,900株(議決権729個)及び証券保管振替機構名義の株式1,200株(議決権12個)が含まれています。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎通信機株式会社	東京都杉並区 久我山1丁目7番41号	38,700	-	38,700	0.38
計	-	38,700	-	38,700	0.38

(注) 株主名簿上は、当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,890	4,454
受取手形	386	446
電子記録債権	567	711
売掛金	4,064	3,235
商品及び製品	1,830	1,976
仕掛品	1,097	804
原材料及び貯蔵品	3,692	3,892
その他	337	350
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	16,865	15,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,052	8,375
土地	9,963	15,113
その他(純額)	1,035	1,136
有形固定資産合計	16,051	24,625
無形固定資産		
ソフトウェア	502	402
その他	45	45
無形固定資産合計	548	447
投資その他の資産		
投資有価証券	1,456	1,701
その他	414	444
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	1,838	2,114
固定資産合計	18,438	27,187
資産合計	35,304	43,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,582	1,525
短期借入金	80	120
賞与引当金	540	247
製品保証引当金	76	74
その他	1,849	1,711
流動負債合計	4,129	3,679
固定負債		
長期借入金	35	6,033
繰延税金負債	3,286	3,344
株式給付引当金	42	39
退職給付に係る負債	3,097	3,109
その他	560	587
固定負債合計	7,022	13,114
負債合計	11,151	16,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,948	6,948
利益剰余金	10,523	10,946
自己株式	112	107
株主資本合計	23,384	23,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	483	655
為替換算調整勘定	124	264
退職給付に係る調整累計額	160	173
その他の包括利益累計額合計	768	1,093
非支配株主持分	-	1,358
純資産合計	24,152	26,265
負債純資産合計	35,304	43,059

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	4,942	5,030
売上原価	3,422	3,557
売上総利益	1,520	1,473
販売費及び一般管理費	1,936	1,887
営業損失()	415	414
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	24	29
受取地代家賃	9	8
その他	9	3
営業外収益合計	47	43
営業外費用		
支払利息	0	7
為替差損	23	41
その他	1	6
営業外費用合計	25	55
経常損失()	394	426
特別利益		
関係会社株式売却益	-	878
特別利益合計	-	878
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	394	451
法人税、住民税及び事業税	6	96
法人税等調整額	2	57
法人税等合計	3	39
四半期純利益又は四半期純損失()	397	412
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	397	423

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	397	412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	172
為替換算調整勘定	164	139
退職給付に係る調整額	36	13
その他の包括利益合計	103	324
四半期包括利益	294	737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294	748
非支配株主に係る四半期包括利益	-	11

【注記事項】

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記

連結の範囲の重要な変更

groxi(株)については、2023年6月30日付けで保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しています。

会計方針の変更に関する注記

1. 棚卸資産の評価方法の変更

棚卸資産の評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より主として総平均法による原価法に変更しています。この変更は、基幹システムの変更を契機に、評価方法を見直したことに伴うものです。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

2. 収益認識基準の変更

従来、商品及び製品の販売のうち国内の販売において出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識していましたが、当第1四半期連結会計期間より引渡時点で収益を認識する方法に変更しています。この変更は、基幹システムの変更を契機に、経済的実態をより適切に反映させるために行ったものです。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上収益は1百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は8百万円減少しています。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	264百万円	286百万円

株主資本等に関する注記

配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	251	25.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれています。

収益認識に関する注記

収益の分解情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	情報通信	印刷システム	電子計測	不動産	
情報通信機器	2,610	-	-	-	2,610
情報通信ソリューション	419	-	-	-	419
受託生産	389	-	-	-	389
印刷・製版機及び関連消耗品	-	221	-	-	221
電子計測器	-	-	182	-	182
電子部品	-	-	331	-	331
その他	501	107	48	4	661
顧客との契約から生じる収益	3,920	328	562	4	4,816
その他の売上収益	-	-	-	126	126
合計	3,920	328	562	130	4,942

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	情報通信	印刷システム	電子計測	不動産	
情報通信機器	2,378	-	-	-	2,378
情報通信ソリューション	509	-	-	-	509
受託生産	288	-	-	-	288
印刷・製版機及び関連消耗品	-	298	-	-	298
電子計測器	-	-	291	-	291
電子部品	-	-	316	-	316
その他	611	115	44	4	776
顧客との契約から生じる収益	3,788	414	652	4	4,859
その他の売上収益	-	-	-	170	170
合計	3,788	414	652	175	5,030

企業結合等に関する注記

子会社株式の譲渡

(1) 株式譲渡の概要

譲渡する子会社の名称及び事業の内容

名称 groxi株式会社

事業内容 SI業

譲渡先の名称

エレコム株式会社

株式譲渡の理由

事業拡大のスピードが鈍化したことや事業の選択と集中を検討した結果、譲渡先のエレコム株式会社と協業することで、これまで以上にシナジー効果を発揮でき、付加価値の高いビジネスを展開できると判断したためです。

株式譲渡日

2023年6月30日

その他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 878百万円

譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 2,341百万円

固定資産 86百万円

資産合計 2,427百万円

流動負債 1,954百万円

固定負債 8百万円

負債合計 1,962百万円

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しています。

(3) 譲渡する子会社が含まれていた報告セグメントの名称

情報通信事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上収益 424百万円

営業損失() 31百万円

セグメント情報等の注記

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報通信	印刷システム	電子計測	不動産		
売上収益						
外部顧客への売上高	3,920	328	562	130	-	4,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,920	328	562	130	-	4,942
セグメント利益又は損 失（ ）	132	64	74	31	441	415

（注）1. セグメント損益の調整額 441百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 441百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報通信	印刷システム	電子計測	不動産		
売上収益						
外部顧客への売上高	3,788	414	652	175	-	5,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,788	414	652	175	-	5,030
セグメント利益又は損 失（ ）	14	45	41	39	436	414

（注）1. セグメント損益の調整額 436百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 436百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 棚卸資産の評価方法の変更

会計方針の変更に関する注記に記載のとおり、棚卸資産の評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より主として総平均法による原価法に変更しています。この変更は、基幹システムの変更を契機に、評価方法を見直したことに伴うものです。なお、この変更による影響は軽微です。

(2) 収益認識基準の変更

会計方針の変更に関する注記に記載のとおり、従来、商品及び製品の販売のうち国内の販売において出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識していましたが、当第1四半期連結会計期間より引渡時点で収益を認識する方法に変更しています。この変更は、基幹システムの変更を契機に、経済的実態をより適切に反映させるために行ったものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しています。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	40.00円	42.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	397	423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	397	423
普通株式の期中平均株式数(株)	9,944,925	9,976,197

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めていません(前第1四半期連結累計期間97,567株、当第1四半期連結累計期間65,300株)。

その他の注記

子会社株式の譲渡

2023年3月31日開催の取締役会において、Iwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd.の株式の全てを譲渡することを決議しました。なお、本件株式譲渡に伴い、同社は連結対象から除外される予定です。

(1) 株式譲渡の概要

譲渡する子会社の名称及び事業の内容

名称 Iwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd.

事業内容 情報通信機器製造業

譲渡先の名称

Silitech Technology Corporation

株式譲渡の理由

情報通信機器の生産拠点を福島県の主力工場に集約することで生産効率を高めるため、マレーシアの生産子会社である同社株式の全株式を譲渡することとしました。

株式譲渡日

2023年9月1日(予定)

その他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 譲渡する子会社が含まれていた報告セグメントの名称

情報通信事業

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 義 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 又 恭 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。